

令和5年台風第7号について (第5報)

1 厚生労働省における対応

- (1) 8/10 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

2 医療関係

- (1) 医療関係全般 (8月16日13時30分時点)

・各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとることや非常用自家発電設備の燃料を確保しておくことなどの注意喚起を依頼 (8/10)。

8月14日 三重県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月14日 愛知県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月14日 兵庫県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月14日 奈良県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月14日 和歌山県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月15日 EMIS 警戒モード解除

8月15日 鳥取県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月15日 岡山県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月15日 京都府 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月15日 滋賀県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月15日 福井県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月15日 岐阜県 EMIS 警戒モードに切り替え。

8月15日 大阪府 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月15日 EMIS 警戒モード解除

8月15日 島根県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月15日 広島県 EMIS 警戒モードに切り替え。

⇒ 8月16日 EMIS 警戒モード解除

8月16日 静岡県 EMIS 警戒モードに切り替え

(2) 医療施設の被害状況（8月16日13時30分時点）

大阪府内の1医療機関（医科・病院及び有床診療所）で以下の報告あり。（8/15）

・1医療機関で停電及び断水

⇒停電及び断水解消済み。通常診療再開。（8月16日）

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳					
			浸水等		停電		断水	
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在
大阪府	1	0	0	0	1	0	1	0
や おし 八尾市	1	0	0	0	1	0	1	0
合計	1	0	0	0	1	0	1	0

(3) DMATの活動状況（8月16日13時30分時点）

鳥取県：DMAT調整本部立ち上げ（8月15日）

⇒DMAT調整本部撤収（8月16日）

大雨特別警報が鳥取県に発令されたことに伴い、中国ブロック及び隣県である兵庫県のDMATが待機していたが、解除となった。

(4) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売販売業関係

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

3 生活衛生・食品安全関係

(1) 水道の被害状況

① 断水の状況

・三重県内の1事業者において、断水発生中。なお、一部断水解消済み。

・京都府内の2事業者において、断水発生中。なお、一部断水解消済み。

・兵庫県内の1事業者において、断水発生中。

・鳥取県内の2事業者において、断水発生中。

・引き続き情報収集に努める。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【三重県】	約5730	約610	8/15～	・停電による断水 ・濁流による取水停止

くまのし 熊野市				・ 応急給水実施中
おわせし 尾鷲市	約280	0	8/15～ 8/15	・ 停電による断水 (断水解消済み)
いがし 伊賀市	約100	0	8/15～ 8/16	・ 停電による断水 (断水解消済み)
【京都府】 舞鶴市	約340	7	8/15～	・ 水道管破損 ・ 応急給水実施中
ふくちやまし 福知山市	25	約10	8/15～	・ 水道管破損 ・ 応急給水実施中
【兵庫県】 やぶし 養父市	約520	約510	8/15～	・ 濁度上昇による取水停止 ・ 道路崩落による水道管損傷 ・ 応急給水実施中
【鳥取県】 鳥取市	約490	約490	8/15～	・ 土砂崩れによる水道管損傷 ・ 橋崩落による添架管損傷 ・ 応急給水実施中
やずちよう 八頭町	約50	約50	8/15～	・ 護岸崩落による水道管破損 ・ 応急給水実施中
合計※	約7540	約1680		

※：各市町村等の断水戸数の合計

② その他

水道事業者等に対して、水道施設が被災した場合の対応などについて注意喚起を行うとともに、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請。

② その他

水道事業者等に対して、水道施設が被災した場合の対応などについて注意喚起を行うとともに、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請。

4 社会福祉施設等関係

(1) 高齢者関係施設の被害状況

和歌山県御坊市において1施設に停電あり。利用者を他施設へ避難
(8/16)

市町村名	被災施設数		被災状況別内訳						
			浸水等		停電		断水		
	最大	現在	最大	現在	最大	現在	最大	現在	

和歌山県	1	1	-	-	1	1	-	-
ごぼうし 御坊市	1	1	-	-	1	1	-	-
合計	1	1	-	-	1	1	-	-

(2) 障害者関係施設の被害状況

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) その他

各都道府県・指定都市・中核市に対し、台風の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。(8/10)

5 保健・衛生関係

(1) 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請(8/10)。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼(8/10)。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 人工透析

各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。(8/10)

大阪府の1医療機関にて透析を中止している旨の情報提供があったため、大阪府担当部署に状況を照会した。入院患者に対しては既に透析を再開しており、また、外来患者については本日近隣病院にて対応し、明日には受け入れを再開予定であることを確認した。(8/15)

引き続き情報収集に努める。

(3) 被災者の健康管理

- ・各都道府県・保健所設置市・特別区、DHEAT事務局に対し、連絡体制の確保を要請(8/10)。

- ・各都道府県・保健所設置市・特別区に対し、被災地で保健師などが行う

保健活動に活用するための事務連絡を送付し、避難所生活を送る被災者の健康管理を行うに当たり、十分な対策を行うよう要請（8/10）。

・現時点で保健所の被害報告なし。引き続き情報収集に努める（8/15）。

（4）公費負担医療

公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨の事務連絡を都道府県等に発出（8/15）。

※ 「【事務連絡】令和5年台風第7号に伴う災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（令和5年8月15日付け関係課連名事務連絡）

（5）避難所における咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった感染予防対策を含め、災害に係る感染症予防対策について事務連絡をリーフレットと共に発出した（8/15）。

※ 「令和5年台風第7号に伴う災害にかかる感染症予防対策等について」（令和5年8月15日付け厚生労働省健康局結核感染症課事務連絡）

6 障害者支援関係

（1）被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/15京都府・兵庫県・鳥取県）

（2）指定就労継続支援A型事業者の運営に関する基準の取扱い等について

被災した就労継続支援A型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。（8/15）

（3）障害児者の安否確認等について

市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を都道府県等に周知。（8/15）

（4）特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の被害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（8/15）

7 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(1) 輸血用血液製剤

- ・日本赤十字社等に対し、台風第7号についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼（8/14）。
- ・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 薬局、薬剤師

- ・各都道府県等に対し、注意喚起するとともに、薬局等の被害状況、支援ニーズを把握した場合には報告するよう依頼（8/10）。
- ・現時点で被害報告等なし。引き続き情報収集に努める。

8 介護保険関係

(1) 被災した要介護高齢者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/15京都府、兵庫県及び鳥取県）。

当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（8/15）。

また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（8/15）。

(2) 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（8/15京都府、兵庫県及び鳥取県）。

日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼（8/15）

(3) 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（8/15京都府、兵庫県及び鳥取県）。

(4) 被災に係る介護報酬等の取扱いについて

要介護高齢者等や介護サービス事業所が被災した場合における介護報酬等の取扱いについて、緊急的に柔軟な対応が可能であることを周知（8/15）

9 医療保険関係

○ 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（8/15）。

※「令和5年台風第7号に伴う災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和5年8月15日付け保険局医療課事務連絡）を送付（8/15）。

○ 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨を改めて周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和5年8月15日付け保険局保険課事務連絡）を送付（8/15）。

○各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和5年8月15日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（8/15）。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

○各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「令和5年台風第7号に伴う災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和5年8月15日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（8/15）。

○ 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合にお

いても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化を実施（8/15）。関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（8/15）。

※「令和5年台風第7号に伴う災害にかかるオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和5年8月15日付け保険局医療介護連携政策課事務連絡）を送付（8/15）。

10 地方支分部局関係

(1) 都道府県労働局関係（管内の状況） 【8月16日（水）12:00時点】

○兵庫労働局

8月15日の15時から閉庁としていた以下の施設について、避難指示が解除された。土砂崩れで通勤できない状態だったが、今朝方、道路状況が改善し、職員数名が庁舎に到着して業務体制が確保できたことから、11時より開庁することとなった。

・豊岡公共職業安定所香住出張所

○京都労働局

8月16日も避難指示が継続している以下の施設については、8時30分から閉庁としていたが、10時頃、避難指示解除となり、開庁することとした。

・舞鶴労働基準監督署
・舞鶴公共職業安定所

京都局ホームページで周知対応済み。

11 雇用関係

(1) 雇用保険関係

・各都道府県労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示（8/15）。（事務連絡「災害救助法適用時における求職者給付の支給に関する特例措置に関する留意事項等について」）

① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等

② 被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

12 労働関係

(1) 労働基準関係

・各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係

の業務運営について指示（8/15）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和5年台風第7号による災害）」）

①労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化

②労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施

③企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化

・（独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（8/16）

・労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（8/16）

13 年金関係

（1）日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（8/16）。

※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和5年8月16日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

（2）年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（8/16）

以上